

長 建 協 発 第 1 号
平成 2 2 年 4 月 6 日

各 支 部 長 様

社団法人 長崎県建設業協会
会 長 谷 村 隆 三
[公 印 省 略]

国土交通省「建設工事受注動態統計調査」への協力依頼について

かねてより、本会業務の円滑な運営等につきましては、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、国土交通省では、統計法に基づく指定統計として「建設工事受注動態統計調査」を平成 1 2 年度から毎年実施しております。

しかしながら、近年、回収率が低下傾向にあることから、同省大臣官房審議官より、全建を通じ調査への協力依頼が別添のとおりまいっております。

本調査は、国内の建設業者全体の受注動向を工事種別、職種別、地域別等に把握できる唯一の調査であり、我が国の経済・財政政策、建設行政等の重要な基礎資料として、また信用保証協会による保証の業種指定のための基礎データとしても活用されております。特に、建設業を取り巻く環境が非常に厳しいものとなっている現在、建設業界の置かれている状況を客観的なデータとして公表することの意味は極めて大きいと考えられます。

つきましては、同調査について、別添のとおり会員専用ホームページにて掲載いたしましたのでお知らせ申し上げます。

また、調査対象企業は、同省が無作為に抽出した建設企業に調査依頼されるものでありますため、全ての企業を対象としたものではありません。

なお、調査結果につきましては、下記の同省ホームページよりご覧いただけますのでご参考願います。

http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji_list.html